

# 令和4年度地域運動部活動推進事業

## 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	大分県教育委員会 担当課：大分県教育庁体育保健課 電話番号：097-506-5639
------	---

### 1. 事業の概要について

#### 1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	129校	② 生徒数	29,340人	③ 部活動数	1,559部活
--------	------	-------	---------	--------	---------

#### 1.2 地域における現状・課題

- ・県内の部活動数は減少傾向。
- ・合同チームによる大会参加が増加傾向。
- ・人数が少ない市町村が単独チームを組めず、十分なスポーツ活動の実施ができない。
- ・部活動指導員は106人配置。（市町村立中学校文化部含）

#### 1.3 実践研究における取組目標

- ・持続可能な部活動のスタイル確立 調査研究校2校の全ての運動部活動を総合型スポーツクラブへ移行する。
- ・子どものスポーツ環境の充実 総合型スポーツクラブ指導者による専門的な指導。  
生徒数減少に応じた部活動の再編。（野津原中学校3部活動→1部活動）
- ・教職員の負担軽減 休日だけではなく平日も含めた実践研究。

#### 1.4 実践研究の運営体制



### 2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・大分県運動部活動検討委員会の開催
  - メンバー：学識経験者、市町村教育委員会代表、大分県中学校長会代表、大分県立学校長協会代表、中学校体育連盟代表、高等学校体育連盟代表、大分県総合型地域スポーツクラブ代表、大分県スポーツ少年団代表、大分県PTA 連合会代表、大分県スポーツ協会代表、大分県教育委員会代表
  - 内容：大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針について
- ・学校部活動改革に係るプロジェクト会議（教育庁内 PT）の開催
  - メンバー：教育庁内各課代表
  - 内容：大分県の部活動地域移行における課題の解決に向けて  
大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針について
- ・市町村部活動の地域移行に関する担当者会議の開催
- ・市町村訪問（学校部活動担当課・スポーツ主管課）

### 3. 実践研究校における取組について

※大分県が直接実施した実践研究校（大分市立野津原中学校）での取組の詳細は、大分市成果報告書を参照

## 4. 実践研究の成果と今後の課題

### 4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・持続可能な部活動のスタイル確立
  - 調査研究校 2 校の全ての運動部活動を総合型スポーツクラブへ移行することができた。（100%）
- ・子どものスポーツ環境の充実
  - 野津原中学校において生徒にアンケートをとり、希望に応じた部活動を設置し、部活動の精選を行った。（3→1 部活動）
  - 事前アンケートにおいて、R4 入学生についてはバスケットボール部、バレーボール部の入部希望者がいなかったため廃部又は休部とし、生徒のニーズに応じた部活動（バドミントン部）を立ち上げた成果として、入部者が増加し、スポーツ活動に参加する生徒数が増加した。
  - 生徒は専門的な指導を受けられることを肯定的に捉えている。
- ・教職員の負担軽減
  - アンケート結果によると 65%の教職員が「負担が減った」と答え、35%は「変わらない」という結果であったことから教職員の負担軽減につながった。変わらない理由としては、兼職兼業の先生が 3 名いることや他の業務の改革の必要性などが考えられる。
    - ▲一部の部活動についてはクラブ指導者が平日につくことが出来なかったが、概ね教職員がスポーツ活動に携わらない環境の構築ができた。
- ・その他
  - 教職員は時間的な負担だけでなく、競技経験の無い種目の指導による心理的負担の軽減にもつながっている。
    - ▲僅かではあるが、生徒の中には、部活動の地域移行について否定的に捉えている人もいる。

### 4.2 地域移行における今後の課題と対応

#### 【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・検討委員会の開催
- ・教育庁内 PT の開催
- ・市町村担当者会議の開催、市町村訪問

#### 【受け皿団体の確保方策】

- ・市町村に応じた受け皿団体の在り方について検討
- ・地域になければ、新たにつくる必要性
- ・受け皿団体のガバナンス確保

#### 【地域移行の自走化に向けた方策】

- ・受益者負担の原則を浸透（保護者への説明会等）
- ・行政による補助の検討
- ・地域の子どもは地域で育てるなど各市町村の町づくりの一つとして考えていくことも必要。

#### 【指導者の確保方策】

- ・スポーツ協会や各競技団体等との連携
- ・市町村ごとの兼職兼業を希望する教職員数の調査
- 課題：指導者が見つからなくても指導が生業になり得ない現状があり、定期的に指導ができることは難しい。

#### 【地域特有の課題への対応策】

- ・1 つの学校で団体種目が成り立たない場合は合同部活動を導入
- ・地域によっては学校間の距離が遠い地域もあるため、スクールバスの活用など行政のサポートが必要。

#### 【困窮世帯への支援方策】

- ・国の支援方策の活用…経済的に困窮する家庭への支援や地域移行する場合に考えられる費用を市町村だけで負担するのは財政的に苦しいため、経費負担の在り方の検討と実際の試算が必要である。

# 令和4年度地域運動部活動推進事業

## 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	大分県教育委員会・大分市教育委員会 担当課：教育部体育保健課 電話番号：097-574-6980
------	---

### 1. 事業の概要について

#### 1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	61人	③ 部活動数	4部活
--------	----	-------	-----	--------	-----

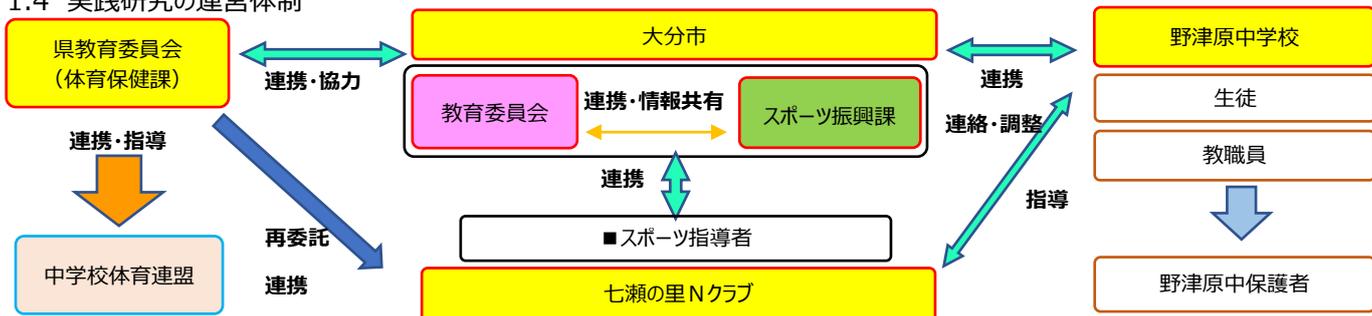
#### 1.2 地域における現状・課題

- ・ 生徒数減少による既存部活動の休廃部等により生徒のニーズに応えられない
- ・ 部活動指導における教職員の長時間勤務や経験のない競技などの指導による心理的負担
- ・ 専門的な指導ができる教職員の不足
- ・ 令和4年6月までは、男子バスケットボール部、女子バレーボール部、男女テニス部を設置
- ・ 令和4年7月以降は、部員数の減少により、3部を廃部にし、男女バドミントン部を設置

#### 1.3 実践研究における取組目標

- ・ 持続可能な部活動のスタイル確立 部員数の減少により設置部活動数を3部から1部に変更
- ・ 子どものスポーツ環境の充実 生徒の希望に応じて運動部活動を設置
- ・ 教職員の負担軽減 部活動の再編成による顧問教員数の削減

#### 1.4 実践研究の運営体制



### 2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 中学校校長会代表、市中体連会長・理事長、市中文連会長・事務局長、教育委員会関係課と市長部局関係課担当者による検討委員会を3回実施し、国の方針や多くの課題に対する対応等について検討した。
- ・ 生徒数が1000人を超える学校から、20~60人の学校の休日における部活動を地域移行するためには、複数の方策による対応の必要性を確認。全国のモデル事業等を参考にしながら、各学校、各競技、地域ごとに具体的な方策を考える必要がある。
- ・ 運動部に所属する生徒数が、競技によって大きく違うため、競技団体と連携した実施について調査が必要である。

### 3. 実践研究校における取組について

#### 3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	市内全29中学校のうち、1校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	4部活
③ 種目	バスケットボール、バレーボール、テニス、バドミントン

#### ≪主な取組例(1)≫…大分市立野津原中学校

① 運営主体	七瀬の里Nクラブ		
② 種目	バドミントン	④ 参加者数	13人
④ 活動日	平日3日 土曜日	⑤ 活動場所	野津原中学校体育館
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	バドミントン部の指導経験がある教員が、兼職兼業によりクラブの指導者として生徒へ指導		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

### 3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

#### 【生徒】

地域移行しての活動	良かった 17.1% 変わらない 54.3% 良くなかった 28.6%
活動内容	満足 30.6% どちらかといえば満足 38.9% どちらとも言えない 16.7% どちらかといえば不満足 不満足 11.1%
活動時間	満足 44.7% どちらかといえば満足 15.8% どちらとも言えない 23.7% どちらかといえば不満足 不満足 7.9%
活動頻度	満足 50% どちらかといえば満足 21.1% どちらとも言えない 15.8% どちらかといえば不満足 不満足 7.9%

#### 【保護者】

地域移行しての活動	良かった 57.1% 変わらない 21.4% 良くなかった 21.4%
活動内容	満足 42.9% どちらかといえば満足 35.7% どちらとも言えない 14.3% どちらかといえば不満足 7.1% 不満足 0%
活動時間	満足 42.9% どちらかといえば満足 21.4% どちらとも言えない 28.6% どちらかといえば不満足 7.1% 不満足 0%
活動頻度	満足 35.7% どちらかといえば満足 35.8% どちらとも言えない 21.4% どちらかといえば不満足 7.1% 不満足 0%

#### 【教員】

負担感	負担が減った 50.0% 変わらない 50.0
学級経営等での困り	ない 71.4% ある 28.6%
学校の雰囲気の変化	ない 50.0% ある 50.0%
望ましい指導者	目的や在り方を理解 専門性の有無 教職員 教員 OB

### 3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- 令和 4 年度から、全ての活動を運営主体となるクラブが行うこととなっていたが、学校とクラブ、指導者の連携がとれていなかったことから、生徒と保護者に対して活動日についての連絡が不十分であったため、クラブが状況を確認し調整した。
- 継続して指導することができる指導者の確保が課題である。

## 4. 実践研究の成果と今後の課題

### 4.1 実践研究での検証から得た成果

- 生徒数減少による既存部活動の休廃部等により生徒のニーズに応えることが難しい状況であったが、生徒の希望を調査した上でバドミントン部を設置することで、1 年生全員が入部することができている。（スポーツ活動に参加する生徒増）
- 部活動指導における教職員の長時間勤務や経験のない競技などの指導による心理的負担を軽減することができた。
- 専門的な指導ができる教職員が不足していたが、定期的に継続して指導することができる指導者の確保が十分ではなかった。
- 地域に移行した場合、受け皿となる団体の指導方針や活動日等を、確実に生徒、保護者へ伝えることの重要性を確認できた。

### 4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p><b>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</b></p> <p>関係者との連絡調整については、全国で実施されている実践研究を参考に、年間スケジュールや必要な事務作業等をまとめた資料を作成し、それをもとに連絡体制を構築できるように準備をする必要がある。</p>	<p><b>【受け皿団体の確保方策】</b></p> <p>複数の受け皿団体を確保しなければ、休日の部活動の段階的な地域移行を推進することが難しいため、各学校、地域、競技に適した受け皿団体について今後検討していく。</p>
<p><b>【指導者の確保方策】</b></p> <p>平成 27 年度より設置している運動部活動外部指導者人材バンク登録者を活用するとともに、競技団体や民間事業者と連携し、指導者を確保していくことを検討する。</p>	<p><b>【困窮世帯への支援方策】</b></p> <p>市単独予算による支援は難しいため、国の困窮する家庭へのスポーツに係る費用の支援方策等について内容が明確になり次第、具体的な支援方策を検討していく。</p>
<p><b>【地域移行の自走化に向けた方策】</b></p> <p>実践研究校においては、部活動が 1 つとなったため、教員以外の専門的な指導ができる指導者を確保すること、市全体における地域移行に向けて自走化については課題が多い。</p>	<p><b>【地域特有の課題への対応策】</b></p> <p>学校規模や競技、地域によって学校部活動の在り方が違ってくことが考えられるため、学校部活動の地域連携には、市が運営団体となる体制や多様な運営団体が取り組む体制などを具体的に検討していく。</p>

# 令和4年度地域運動部活動推進事業

## 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	豊後大野市教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：0974-22-1001
------	---

### 1. 事業の概要について

#### 1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	7校	② 生徒数	753人	③ 部活動数	42部活
--------	----	-------	------	--------	------

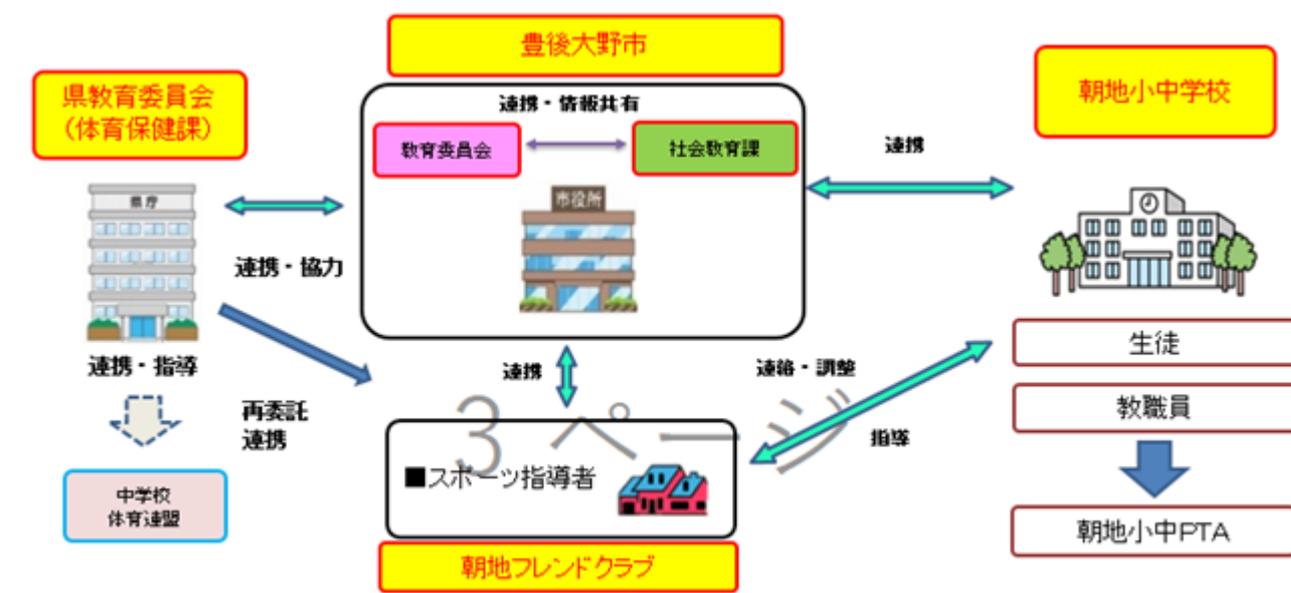
#### 1.2 地域における現状・課題

- ・総合型地域スポーツクラブは市内に3つあるが、中学生の活動は少なく、現在スポーツ少年団として中学生が活動しているクラブは2つだけある。地域移行への受け皿が少ないので、新規に依頼をしなければならない。
- ・受け皿確保について、指導者の確保など、予算の確保が課題。研究地域である朝地フレンドクラブにおいても、その問題があきらかになっていて、補助金で部分的に移行ができてきている状況である。
- ・学校部活動においては、生徒の減少から、チームスポーツの合同部活動が必須になり、拡大している。また、剣道や卓球など個人スポーツにおける団体は、難しくなっている部活動が多い。
- ・教職員の超勤項目についても、部活動があげられている。

#### 1.3 実践研究における取組目標

- ・本市は、「生徒の運動機会の保障」「部活動の地域移行」を目標にしている。市のモデルや移行の中心的クラブになっていただく。
- ・本事業をもとに、「総合型地域スポーツクラブとの連携拡大」「総合型以外の連携の検討」「合同部活動の推進で、生徒の運動機会の保障」「合同部活動の推進から地域移行に繋げる」を研究、実践していく。

#### 1.4 実践研究の運営体制



### 2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・令和5年度をステップ1（合同部活動の推進支援）、6年度をステップ2（合同、拠点校部活動の推進支援）、7年度をステップ3（地域移行）とし、協議会や内部検討委員会を設立し、体制整備をすすめる。
- ・指導者を含む受け皿確保が最大の課題である。具体的な受け皿確保を行っていくことが必要であるので、協議会などで協力を要請していく。
- ・保護者負担について、検討していく。

### 3. 実践研究校における取組について

#### 3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全7中学校のうち、朝地小中学校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	4部活
③ 種目	バレーボール、野球、卓球、剣道

#### 《主な取組例（1）》…豊後大野市立朝地小中学校

① 運営主体	総合型地域スポーツクラブ 朝地フレンドクラブ		
② 種目	野球	④ 参加者数	12名
④ 活動日	週4、土日のどちらか	⑤ 活動場所	朝地小中学校グラウンド
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	兼職兼業の教職員		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

#### 3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

##### <生徒の声>

- ・部活動の顧問の先生は未経験の先生ってということもあり基本的なことを教わったり出来なかったのですが、指導者に基礎から教えてもらえることで、技術の向上ができたからよかった。
- ・指導者が経験のある人で、技術面も教えてくれて交流も出来たからよかった。

##### <教職員の声>

- ・平日2日見ていただいています、仕事はその時に出来るとなると全然違います。また、土曜日も見えていただけることがあり、出なくていいとなるとすごく助かりました。
- ・専門的な指導への不安軽減されたため。子どもの指導に当たる時間が減り、その分仕事に向かえるようになったため。

##### <保護者の声>

- ・専門の先生が指導してくださったから。
- ・もう少し厳しくてもよかったのかなと思う
- ・今までの部活動とほとんど変わらなかった
- ・経験者が直接、指導してくださったのは、勉強になったのかな。

#### 3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・部活動ごとに、指導者の意向を踏まえ、練習時間、曜日などを決めていった。また、市教委、県教委、学校、クラブを入れた会議指導者打ち合わせ会など、会議を充実させた。
- ・指導者の確保については、朝地地区のみならず全市にひろげ、バレーについては、市外まで依頼に回った。
- ・やはり、朝地地区という小さい中学校だけでも地域移行の難しさがわかった。指導者の確保で、指導時間を生徒と合わせる、謝金の金額など課題がある。それに伴う保護者負担についても、補助金がなくなった場合の保護者の理解を得なければならないが、保護者負担だけで指導者の確保は難しい。
- ・小学生相手のスポーツ少年団指導者が、ルールの違いや指導時間の確保などがあり、なかなか中学生の指導を受けてもらえない。また、中学生用の備品の確保も課題となる。

#### 4. 実践研究の成果と今後の課題

##### 4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・生徒にとっては、「専門的な指導が、継続して受けられる」ことに対して、肯定的な答えをしている。
- ・教職員にとっては、「仕事の時間がうまれる」ことが成果である。ほぼ毎日部活動にたずさわらなければならないところ、週に1～2日でも部活動の負担が減ることは、他の仕事の充実、自分の時官の充実に繋がる。また、専門的な技術指導ができないという精神的なストレスからも解放されるメリットが明らかになっている。80%の教職員が肯定的な回答をしている。

##### 4.2 地域移行における今後の課題と対応

- ・下記のテーマ（地域任意）について、地域移行の今後の方策、来年度以降のロードマップ等を記載すること。

###### 【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・協議会の設立
- ・コーディネーターの設置

###### 【受け皿団体の確保方策】

- ・協議会の設立

###### 【指導者の確保方策】

- ・協議会の設立

###### 【困窮世帯への支援方策】

###### 【地域移行の自走化に向けた方策】

###### 【地域特有の課題への対応策】

- ・合同部活動の]移動費の支援